

令和7年確定申告の際に必要な持参物リスト

1、税務署から届いた税務書類

- 「確定申告のお知らせ」ハガキ又は文書 **別紙①**
- 予定納税の支払金額が分かるもの※所得税の予定納税と消費税の中間納付をした方
→（「確定申告のお知らせ」ハガキにも金額の記載があります）

2、「令和5年」「令和6年」の資料

- 確定申告書控（修正申告・更正の請求などをした方はその控）
- 決算書・収支内訳書控 ※事業・農業・不動産所得のある方
* 前年 e-Tax した人はデータをお持ちください

3、『本年分』の帳簿等 ※事業・農業・不動産所得のある方

- 決算書・収支内訳書 ※**税務署から用紙は送付されません**
- 減価償却資産を取得した明細書
- 通帳・各種帳簿・集計表や試算表
- 従業員の源泉徴収簿 ※専従者や従業員がいる方
- 源泉所得税の納付済領収書 ※ //
- * 会計ソフトをご使用の方は会計ソフトとデータをお持ちください

4、収入に関する証明書等

- 支払調書 ※報酬など源泉徴収された収入がある方 **別紙②**
- 給与所得の源泉徴収票 **別紙③**
- 公的年金の源泉徴収票 ※**公的年金額改定通知書ではありません** **別紙④**
- 個人年金の支払年金額等のお知らせ **別紙⑤**
- 生命保険等の満期返戻金があった方は、収入金額及び必要経費の記載がある計算書
- その他収入に関する証明書 ※特定口座年間取引報告書、事業用車両の売却に関する資料等

5、控除に関する証明書等

- 国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険の年間支払額を証する書類 **別紙⑥**
※**年度ではなく「1～12月分」の支払金額**です

- 国民年金・国民年金基金の控除証明書 別紙⑦
 - iDeCo 控除証明書 別紙⑧
 - 小規模企業共済払込証明書 別紙⑨
 - 生命保険料控除証明書 別紙⑩
 - 地震（損害）保険料控除証明書 別紙⑪
 - 配偶者の源泉徴収票※配偶者（特別）控除を受ける方
 - 医療費控除の明細書※明細書の作成が必要（領収書の提出はできません）
 - 寄付金控除証明書 別紙⑫
 - 住宅ローン残高証明書、別紙⑬ +（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算書【控】
- ※ 初年度は書類が多数ございますので事前にお問い合わせください

6、その他

- 会計ソフトのデータ（※クラウド型会計ソフトをご利用の方は ID とパスワード）
- 金融機関名と口座番号が分かるもの ※還付申告の場合に必要になります
- マイナンバーの添付書類（本人分） ※書面提出で申告をする方
- 申告書記載の**ご家族のマイナンバー（番号のみ）**
- マイナンバーカード 本体及び**署名用パスワード（大文字英数字 6～16 桁以上）と利用者証明用・入力補助用パスワード（数字 4 桁）**（または ID・パスワード方式の届出完了通知） ※e-Tax で申告をする方
- 国税庁 HP で作成した決算書データ（.data）と印刷した決算書（控用）及びデータ入力の基となった決算書※決算書まで含めた e-Tax をする方
- 筆記用具、電卓

[illegible]

令和 年分 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書

支払を受ける者	住所(居所) 又は所在地										
	氏名又は 名称								個人番号又は法人番号		
区 分		細 目	支 払 金 額				源 泉 徴 収 税 額				
			内 千 円 百 円 十 円 五 銭				内 千 円 百 円 十 円 五 銭				
(摘要)											
支払者	住所(居所) 又は所在地										
	氏名又は 名称	(電話)						個人番号又は法人番号			
整 理 欄		①				②					

③

令和 年分 給与所得の源泉徴収票

支払を受ける者	住所又は居所	(受給者番号)																							
		(個人番号)																							
		(役職名)																							
		氏名		(フリガナ)																					
種別		支払金額		給与所得控除後の金額		所得控除の額の合計額		源泉徴収税額																	
		円 千 円		円 千 円		円 千 円		円 千 円		円															
(源泉)控除対象配偶者の有無等		配偶者(特別)控除の額		控除対象扶養親族の数(配偶者を除く。)		16歳未満扶養親族の数		障害者の数(本人を除く。)		障害者である親族の数															
有 無		千 円		特 定 人 従 人 円		老 人 人 従 人 円		特 親 人 従 人 円		人 従 人 円		人													
		千 円		人 従 人 円		人 従 人 円		人 従 人 円		人 従 人 円		人													
特定親族特別控除の額		社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額																	
千 円		円 千 円		円 千 円		円 千 円		円 千 円		円															
(摘要)																									
生命保険料の金額の内訳		新生命保険料の金額		円		旧生命保険料の金額		円		介護医療保険料の金額		円		新個人年金保険料の金額		円		旧個人年金保険料の金額		円					
住宅借入金等特別控除の内訳		住宅借入金等特別控除適用期間		居住開始年月日(1回目)		年 月 日		住宅借入金等特別控除区分(1回目)		住宅借入金等年末残高(1回目)		円		住宅借入金等特別控除区分(2回目)		住宅借入金等年末残高(2回目)		円		円					
		住宅借入金等特別控除適用期間		居住開始年月日(2回目)		年 月 日		住宅借入金等特別控除区分(2回目)		住宅借入金等年末残高(2回目)		円		住宅借入金等特別控除区分(2回目)		住宅借入金等年末残高(2回目)		円		円					
(源泉 特別)控除対象配偶者		(フリガナ)		氏名		区分		配偶者の合計所得		円		国民年金保険料等の金額		円		社会保険料の金額		円		円					
		(フリガナ)		氏名		区分		基礎控除の額		円		所得金額		円		所得金額		円		円					
控除対象扶養親族		1		(フリガナ)		氏名		区分		16歳未満の扶養親族		氏名		区分		(備考)									
		2		(フリガナ)		氏名		区分		氏名		区分													
		3		(フリガナ)		氏名		区分		氏名		区分													
		4		(フリガナ)		氏名		区分		氏名		区分													
		5		(フリガナ)		氏名		区分		氏名		区分													
		6		(フリガナ)		氏名		区分		氏名		区分													
		7		(フリガナ)		氏名		区分		氏名		区分													
		8		(フリガナ)		氏名		区分		氏名		区分													
未成若者		外国		臨時退職者		又		乙		本人が障害者		その他		その他		その他		その他		その他					
		円		円		円		円		円		円		円		円		円		円					
中途退職		退職		年 月 日		元号		年 月 日																	
		円		円		円		円		円															
支払者		個人番号又は法人番号																							
		住所(居所)又は所在地																							
		氏名又は名称																							

(税務署提出用)

④

申告をする際は通知書ではなく源泉徴収票を使うこと

令和 6 年分 公的年金等の源泉徴収票

支払を受ける者 (フリガナ) 氏名	住所または 居所 (フリガナ) 氏名	生年月日	年金の種類 (4)
(3) 区 分		支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額
所得税法第203条の3第1号・第4号適用分		(1) 円	(2) 円
所得税法第203条の3第2号・第5号適用分		円	円
所得税法第203条の3第3号・第6号適用分		円	円
所得税法第203条の3第7号適用分		円	円
(5) 本 人 特別 障害者 その他の 障害者 ひとり親 寡婦	(6) 控除対象配偶者 の有無等 一般 老人	(7) 控除対象扶養親族の数 特定 老人 その他	(8) 16歳未満の 扶養親族の数
(9) 障害者の数 特別 その他	(10) 年金 受給者 である 親族の数	(11) 社会保険料の額	円
源泉控除対象 配偶者 (フリガナ) 氏名		区 分	(13) (摘要)
控除対象 扶養親族 (フリガナ) 氏名		区 分	
(フリガナ) 氏名		区 分	
(フリガナ) 氏名		区 分	
(フリガナ) 氏名		区 分	
(フリガナ) 氏名		区 分	
16歳未満の 扶養親族 (フリガナ) 氏名		区 分	
氏名		区 分	
支払者 法人番号 6000012070001 東京都千代田区霞が関1丁目2番2号 官署支出官 厚生労働省年金局 事業企画課長 印 10mm			

こちらの書類では確定申告することはできません

国民年金・厚生年金保険 年金額改定通知書		年金振込通知書	
年金の種類 基礎年金番号 年金コード		年金の種類 基礎年金番号 年金コード	
受給権者氏名		受給権者氏名	
国民年金 (基礎年金)		振込先	
基 本 額	円	各支払期の支払額、年金から特別徴収 (控除) される額および控除後振込額	
支給停止額	円	令和 年 月 月 令和 年 月 月 令和 年 月 月	
年 金 額	円	各支払額	支払額
厚生年金 保 険	円	年金支払額	円 円 円
基 本 額	円	介護保険料額	円 円 円
支給停止額	円		
年 金 額	円		
合計年金額 (年額)	円		
令和 3 年 6 月 1 日		※ 8月以降の介護保険料額等の決定額は、6月と同じ額を仮に記載しています。決定額は、市区町村から送付される通知書でご確認ください。	
印影		令和 3 年 6 月 1 日	
厚生労働大臣		厚生労働省 官署支出官 厚生労働省年金局事業企画課長	
この通知書は、年金額を証するものです。大切に保管してください。			

⑤

生命保険による個人年金受取証明

【年金額等】支払内容のお知らせ

拝啓 日ごろは、格別のお引立てをいただき厚くお礼申し上げます。

さて、ご加入いただいている契約について、お客さまにお支払いした本年中の金額などをお知らせします。

この「支払内容のお知らせ」は、確定申告のお手続きの際に必要となりますので、大切に保管してください。

今後ともご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

敬具

■対象契約

保険証券（書）記号番号	
年金種類	据置定期年金保険
年金受取人氏名	様

■支払内容（2022年分）

支払金額（収入金額）（注）	A 200,000円
内 年金額	200,000円
内 未払年金額	（ 0円）
内 契約者配当金額	0円
必要経費（注）	B 194,005円
源泉徴収税額（※）	C 0円
（復興特別所得税額）	（ 0円）

（※）「復興特別所得税額」を含んだ金額を掲載しています。

申告する際は

雑所得「その他」

A 収入金額

B 必要経費

C 源泉所得税があれば
2表に忘れずに入力
（記載）すること

6

国民年金控除証明書

国民健康保険税納付確認書

(税金の申告のみに使用してください)

(〒 〇〇〇〇 〇〇〇)

様

記 号 番 号	〇〇〇 〇〇〇〇
納 付 期 間	平成30年 1月 1日から 平成30年 12月31日まで
① 特別徴収分	¥0
② 普通徴収分	¥109,300
③ = ① + ② 合計納付済額	¥109,300

〇〇〇〇〇〇〇 国保係 扱

注意点

2つの証明書は似ているが違うので注意
上記は納付が完了しているもの
下記は納付額を通知した書類

申告では上記の1月～12月まで支払った額が確認できるものを使うこと！！

一般的な国民健康保険と後期高齢者医療保険料の納入期は同じ。但し、後期高齢者医療保険料は**年金から差し引かれることがある**ので注意すること

用紙で提出する場合、
証明書は添付しなくても OK

納入通知書は7月～翌年3月までなので証明書としては使えません

後期高齢者医療保険料額 納入通知書

愛知県後期高齢者医療広域連合が通知した令和 〇 年度の保険料額に対して、期別保険料額を下記のとおりとしましたので通知します。

市長

被保険者番号		被保険者氏名		生年月日	
決定年月日		決定理由			

特別徴収対象月
(年金からの徴収)

対象月	保険料額
4月	
6月	
8月	
10月	
12月	
2月	
①合計	

普通徴収対象月
(納付書払いまたは口座振替)

期別/対象月	納期限	保険料額
1期/7月		
2期/8月		
3期/9月		
4期/10月		
5期/11月		
6期/12月		
7期/1月		
8期/2月		
9期/3月		
②合計		

翌年度仮徴収額

4月	
6月	
8月	

特別徴収義務者

特別徴収対象年金

①特別徴収額合計	
②普通徴収額合計	
① + ② 年間保険料額	

※厚生労働大臣からの委任を受け、日本年金機構が特別徴収に係る事務を行います。

事業主の配偶者の後期高齢者医療保険料や介護保険料について
配偶者の年金より差引されている場合は不可 現金で支払っている場合は可

料金後納
郵便

105-8453

トウキョウト

ミナトクトラノモン3-5-1

トラノモン37モリビル

チュウシヨウ タロウ 様

1

小規模企業共済掛金控除証明書は年末調整や確定申告など
ご使用のときまで大切に保管してください。

小規模企業共済掛金控除証明書

誤記などの場合は、開封せずに「誤記」「転居済」などの理由を
ご記入の上、最寄りのポストへご投函をお願いいたします。

重要

親展

〒105-8453

東京都港区虎ノ門3-5-1

虎ノ門37森ビル

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

共済相談室 050-5541-7171

③356

●ご案内は内側にあります。
ここからはがしてご覧ください。

OPEN

小規模企業共済掛金控除証明書

令和6年1月から同年12月末日までのお払込み状況を下記のとおり証明します。
内容をご確認のうえ所得控除の申告をしてください。

氏 名		
チュウシヨウ タロウ		
住 所		
〒105-8453 トウキョウト		
ミナトクトラノモン3-5-1 トラノモン37モリビル		
契 約 年 月 日	共済契約者番号 CD	
令和 6年10月 5日	99999999 99	
掛 金 月 額	お 払 込 み 方 法	お 払 込 み 月
10,000円	月払い	毎 月
お払込み済額(A)	お払込み予定額 (10~12月)(B)	前納減額金お支払額(C)
30,000円	*****	0円
控除額 (A)+(B)-(C)		30,000円
備 考		
令和 6年12月分まで払込済み(払込継続中)		
証明日	令和 6年12月31日	

【控除額の算定について】

1. 証明年12月末時点での掛金払込済額、前納減額金および控除額を記載しております。
2. 所定のご請求以外の払込(一括納付等)をされた方など一部のご契約者様については、控除額等は記載されません。右に記載の払込済掛金総額の計算方法に基づき、控除額をご算定ください。

〒105-8453

東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル

独立行政法人 中小企業基盤整備機構



重要 生命保険料控除証明書

平成26年分 適用制度 旧生命保険料控除制度 医療費控除適用ください	
ご契約者 太陽 昭彦 様	ご契約日 平成22年11月10日
証券番号 LK 715-100010-6	お払込方法 保険期間 月払 20年
保険種類 わくわくポック(こども保険)	
年金受取人 *****	年金受取人生年月日 *****
年金支払期間 *****	年金支払開始日 *****

平成26年11月までの保険料お払込額を以下のとおり証明します。

区 分	一般生命保険料(A)	配当金(相当額)(B)	一般生命保険料(A-B)
区 分	164472円	***円	164472円
区 分	介護医療保険料(C)	配当金(相当額)(D)	介護医療保険料(C-D)
区 分	***円	***円	***円
区 分	個人年金保険料(E)	配当金(相当額)(F)	個人年金保険料(E-F)
区 分	***円	***円	***円

(ご参考)

証明日は同本年中に保険料をお払込の場合、申請額は以下のとおりです。

区 分	年間一般生命保険料(イ)配当金(相当額)(ロ)	一般申告額(イ-ロ)
区 分	164472円	164472円
区 分	年間介護医療保険料(ハ)配当金(相当額)(ニ)	介護医療申告額(ハ-ニ)
区 分	***円	***円
区 分	年間個人年金保険料(ホ)配当金(相当額)(ヘ)	個人年金申告額(ホ-ヘ)
区 分	***円	***円

証明日 平成27年 1月13日 太陽生命保険株式会社

控除する場合は実際に
払った人が控除対象！！

配偶者の契約の生命保険料を事業主の口座から引き落としをした場合、事業主の控除になるか

⇒事業主の控除になります

- ① 契約を「新」「旧」を確認して選択
- ② 一般・介護・個人年金の額を入力

11

① 重要 ※この証明書は「地震保険料控除」の申告以外にはご利用できません。

令和4年分 地震保険料控除証明書

証券番号:
ご契約者名:

払込方法: 月払

控除対象	地震保険料
保険の種類	地震保険
保険の対象	建物及び家財
保険期間	令和3年 9月 1日から 1年間(地震保険)
控除対象 保険料	円 上記保険料は、所得税法第七十七条第一項に規定する地震保険料に 該当するものです。
備考	一回分保険料: 円

控除対象となる保険料は上記のとおりであることを証明いたします。
令和4年10月15日 東京海上日動火災保険株式会社

〈ご注意〉

- (1) 「控除対象保険料」は地震保険の控除対象保険料を表示していますので
実際にお支払いいただいた保険料と異なる場合があります。
- (2) 保険期間が1年を超える一時払契約の場合、お支払いいただいた保険料
を保険期間の年数で割った金額を表示しています。
- (3) 保険料の払込方法が分割払の場合、「備考」欄に1回分の保険料を表示
しています(地震保険付帯後の保険期間が1年を超える場合は、翌始期
当日以降の1回分の保険料を表示しています。)
- (4) 明細型契約の場合は、すべての明細の合計保険料を表示しています。
- (5) この契約には割戻金はありません。
- (6) この証明書は本年8月31日時点のご契約内容をもとに、本年1月から
12月までに保険料が払い込まれたものとして算出した額を表示してい
ます。なお、本年中で9月以降に地震保険が自動継続となる場合には、自動
継続されたものとして算出しています。
- (7) 保険の対象の所在地は左面に表示しています。所在地が複数の場合は
保険証券等をご確認ください。

契約期間が5年の場合、
1年ずつの額を入力すること
たいてい証明書に記載があります

12

ふるさとふくしま応援寄附金

受領証明書

(法人所在地) 東京都港区芝2-16-3

(法人名) ものがたり酒店 様

受領金額	30,000 円
受領年月日	令和元年12月23日

「ふるさとふくしま応援寄附金」として、上記の金額の寄附を受けたことを
証明します。

令和 2年 1月15日

福島県福島市杉妻町2番16号
福島県
代表者 福島県知事 内堀 雅雄

※ この証明書は、法人税の寄附金控除の適用(法人税法第37条第3項第1号で定める
「地方公共団体に対する寄附金」に該当)を受けようとする場合にご利用ください。

ふるさと納税は寄付金控除の一部
他にはユニセフや赤十字等があり、
その場合は税額控除を選択すること
も可能 どちらかを選択

13

住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書			
住宅取得資金 の借入れ等 をしている者	住 所	東京都文京区 後楽1丁目4番10号	
	氏 名	住構 太郎	
住宅借入金等の内訳 主 借入金等 金 金等 3 住宅及び土地等			
住宅借入金等 の 金 額	年末残高	予定額	10,000,000円
	当初金額	令和 1年 6月15日	15,000,000円
償 還 期 間	令和 1年	7月から	
	令和36年	6月までの	35年 0月間
(摘要) 連帯債務者 住構 花子			
<small>冠税特別措置法施行令第26条の2第1項の規定により、令和7年12月31日における租税特別措置法第41条第1項に規定する住宅借入金等の金額、同法第41条の3の2第1項に規定する増改築等住宅借入金等の金額、同条第5項に規定する新築改修住宅借入金等の金額又は同条第8項に規定する多世帯同築改修住宅借入金等の金額等について、上記のとおり証明します。</small>			
令和 7年10月 1日	所在地	東京都文京区後楽1丁目4番10号	
(借入金に係る債権者)	名 称	独立行政法人住宅金融支援機構	
※この証明書は令和 7年 8月 31日現在の資料をもとに作成しております。			

住宅取得控除については

1 年目

2 年目以降提出書類が違うので注意

2 年目以降は年末残高証明書があれば可能

住宅ローン控除を受ける方へ | 令和 7 年分 確定申告特集

<https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/shinkoku/tokushu/keisubetsu/juutaku.htm>